



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3433 URL https://www.tocalo.co.jp/  
 代表者(役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)小林 和也  
 問合せ先責任者(役職名)取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名)後藤 浩志 (TEL) 078-303-3433  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	58,490	7.9	14,102	15.0	14,745	17.4	10,060	25.0
2025年3月期	54,231	16.0	12,268	33.4	12,558	30.0	8,051	27.3

(注) 包括利益 2026年3月期 11,548百万円(22.5%) 2025年3月期 9,423百万円(23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	169.19	—	15.8	17.2	24.1
2025年3月期	135.44	—	13.9	15.7	22.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 2026年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	89,291	72,657	74.8	1,122.58
2025年3月期	81,683	65,730	74.2	1,020.03

(参考) 自己資本 2026年3月期 66,758百万円 2025年3月期 60,645百万円

(注) 2026年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,749	△9,963	△1,155	14,461
2025年3月期	9,077	△6,194	△5,124	17,591

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	4,042	50.2	7.0
2026年3月期	—	37.00	—	48.00	85.00	5,054	50.2	7.9
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	44.00	86.00		50.0	

(注) 2026年3月期の期末配当については、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	11.3	7,300	12.0	7,300	8.0	4,980	12.5	83.74
通期	65,000	11.1	15,000	6.4	15,000	1.7	10,230	1.7	172.02

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1 社 (社名)TOCALO USA-Arizona LLC、除外 — 社 (社名) —

(注) 詳細は、【添付資料】P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	61,200,000株	2025年3月期	61,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,731,302株	2025年3月期	1,744,662株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	59,463,989株	2025年3月期	59,449,007株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,802	2.5	8,828	1.2	10,171	6.8	7,812	22.3
2025年3月期	43,724	15.1	8,725	28.6	9,525	20.9	6,387	9.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	131.37		—					
2025年3月期	107.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	67,579		55,301		81.8	929.92		
2025年3月期	64,731		51,920		80.2	873.28		

(参考) 自己資本 2026年3月期 55,301百万円 2025年3月期 51,920百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年5月20日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	19
(3) (参考) 実力ベースの経常利益	19

## 1. 経営成績等の概況

2026年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定しており、2025年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、所得環境の改善による個人消費の持ち直しやデジタル化・脱炭素対応の需要に支えられた設備投資の継続などから、内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、米国の追加関税を巡る不確実性や地政学リスクの高まり、年度末の原油価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、石油化学分野やフィルム・繊維分野が減収となったものの、生成A I・データセンター需要の拡大を背景に半導体分野が好調に推移したほか、産業機械やエネルギー、環境などの各分野も堅調に推移した結果、前期比で増収となりました。利益面については、成長基盤強化に向けた設備投資による減価償却費の増加や、原材料・エネルギー価格高騰の影響を受けたものの、半導体分野を中心とした高付加価値製品の販売拡大に加え、生産効率の向上に努めたことにより、前期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比42億59百万円(7.9%)増の584億90百万円、営業利益は同18億34百万円(15.0%)増の141億02百万円、経常利益は同21億86百万円(17.4%)増の147億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20億09百万円(25.0%)増の100億60百万円となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計による数理計算上の差異がプラス6億62百万円、補助金収入4億19百万円が含まれており、当該数理計算上の差異等を除いた実力ベースの経常利益は、前期比14億24百万円(11.6%)増の136億63百万円となりました。詳細につきましては、19ページの「4. その他(3) (参考) 実力ベースの経常利益」をご参照ください。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、17ページの「4. その他(1) 生産、受注及び販売の状況」も併せてご覧ください。

#### [溶射加工(単体)]

半導体分野向け加工は、世界的な生成A I・データセンターの普及により需要が旺盛であったことに加え、産業機械分野における輸送機器部品や発電設備向けも好調に推移した結果、当セグメントの売上高は前期比14億96百万円(3.8%)増の407億09百万円、セグメント利益(経常利益)は同65百万円(0.7%)減の88億02百万円となりました。

#### [国内子会社]

国内子会社は、日本コーティングセンター株式会社において自動車分野における減産が一区切りしたことに加え、産業機械分野ならびに半導体分野の加工が伸長したものの、株式会社寺田工作所の受注が低迷したことで、当セグメントの売上高は前期比2億27百万円(8.6%)増の28億83百万円、セグメント利益(経常利益)は14百万円(4.2%)減の3億31百万円となりました。

#### [海外子会社]

海外子会社においては、半導体分野および鉄鋼分野の受注が世界的な需要拡大を背景に好調に推移した結果、当セグメントの売上高は前期比29億49百万円(31.7%)増の122億69百万円、セグメント利益(経常利益)は同16億06百万円(48.2%)増の49億37百万円となりました。

#### [その他表面処理加工]

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、農業機械部品の在庫調整によるTD処理加工の減産ならびに半導体、医療分野への加工が低迷したことから、売上高の合計は前期比4億13百万円(14.3%)減の24億67百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同1億41百万円(33.4%)減の2億81百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は892億91百万円となり、前連結会計年度末比76億08百万円増加いたしました。これは、トーカー株式会社の半導体関連顧客向け増産対応のために東京工場新棟の立ち上げを進めたことなどで有形固定資産が62億37百万円増加したことなどによるものであります。

一方、負債は166億34百万円と前連結会計年度末比6億81百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務の減少の一方で長期借入金が増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における純資産は726億57百万円と前連結会計年度末比69億27百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,122円58銭(前連結会計年度末比102円56銭の増加)、自己資本比率は74.8%(同0.6ポイントの上昇)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31億29百万円減少し、144億61百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前期比13億28百万円(14.6%)減の77億49百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益147億43百万円、減価償却費37億91百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額44億50百万円、売上債権の増加額19億31百万円、仕入債務の減少額15億49百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前期比37億69百万円(60.8%)増の99億63百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出97億57百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前期比39億68百万円(77.4%)減の11億55百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入52億60百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額44億56百万円、長期借入金の返済による支出15億27百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	70.6	72.5	71.2	74.2	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	119.0	106.2	136.5	120.8	166.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	43.0	28.3	63.5	41.8	95.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,190.6	1,693.1	860.6	247.0	171.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、これまで以上に不確実性の高い経営環境が続くものと認識しております。資材やエネルギー価格の高騰に加え、レアメタルや石油製品などの調達リスクの顕在化など、複数の不安定要因が事業に影響をおよぼす可能性があります。需要面においては、A I 関連が牽引し、半導体分野の受注・売上が増加基調で推移することが予想され、2027年3月期の通期連結業績は、売上高650億円、営業利益150億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益102億300万円を見込んでおります。

これらの目標は、半導体・F P D分野を中心とした成長を確実に取り込むとともに、一般産業分野の拡大や新技術の開発、新事業領域の開拓を通じて実現を目指すものです。半導体分野は、生成A I やデータセンターの拡大などを背景に中長期的な成長が見込まれており、当社にとって重要な成長ドライバーであると認識しております。また、環境・エネルギー分野や産業機械分野などにおいて新たな収益の柱を育成し、景気変動に左右されにくい強固な収益基盤の構築を進めてまいります。中でも、鉄鋼やエネルギー分野で新たな需要が拡大しており、受注に向けた取り組みを強化しています。今後も、半導体・F P D分野における生産能力の増強、一般産業分野での新規用途開拓、海外市場における事業拡大などに重点的に経営資源を配分し、持続的な成長を実現してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を前回予想から15円増額の1株当たり48円とし、年間では中間配当金37円と合わせて、1株当たり85円(連結配当性向50.2%、純資産配当率(D O E)7.9%)とする予定であります。

また、次期の年間配当金は、1株当たり86円(予想連結配当性向50.0%)とする予定であります。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この基本方針のもと、連結配当性向50%程度および純資産配当率(D O E) 5%以上を目標としています。また、自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと認識しており、事業環境や財務状況などを考慮しつつ機動的に実施してまいります。

## (参考) セグメント別予想連結売上

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・F P D製造装置 用部品への加工	24,813	31,000	6,186	+24.9
産業機械用部品への加工	5,652	5,655	2	+0.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,963	3,964	0	+0.0
その他の溶射加工	6,280	5,671	△ 608	△9.7
溶射加工(単体) 計	40,709	46,291	5,581	+13.7
その他表面処理加工	2,467	2,815	347	+14.1
国内子会社	2,883	3,073	189	+6.6
海外子会社	12,269	12,637	367	+3.0
受取ロイヤリティー等	160	184	23	+14.5
合計	58,490	65,000	6,509	+11.1

また本日、当社は2031年3月期までの5カ年新・中期経営計画「T O C A L O 2 0 3 0」を公表しました。詳細につきましては当社ウェブサイトをご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,483	14,735
受取手形及び売掛金	14,776	16,858
有価証券	3,500	-
仕掛品	2,443	3,100
原材料及び貯蔵品	3,709	4,211
その他	1,065	2,014
貸倒引当金	△19	△44
流動資産合計	39,960	40,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,314	30,821
減価償却累計額	△12,004	△13,117
建物及び構築物（純額）	14,309	17,703
機械装置及び運搬具	29,732	32,170
減価償却累計額	△25,362	△26,682
機械装置及び運搬具（純額）	4,369	5,487
土地	12,145	12,226
リース資産	48	57
減価償却累計額	△18	△28
リース資産（純額）	29	29
建設仮勘定	5,357	6,445
その他	4,921	5,983
減価償却累計額	△3,683	△4,189
その他（純額）	1,238	1,794
有形固定資産合計	37,449	43,686
無形固定資産		
のれん	254	227
その他	333	389
無形固定資産合計	587	616
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344	2,483
退職給付に係る資産	475	1,160
繰延税金資産	398	338
その他	470	129
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	3,686	4,112
固定資産合計	41,723	48,415
資産合計	81,683	89,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475	1,634
電子記録債務	2,510	-
短期借入金	674	505
1年内返済予定の長期借入金	1,258	1,608
リース債務	55	59
未払金	410	235
未払費用	2,751	2,665
未払法人税等	2,387	1,376
賞与引当金	1,532	1,549
その他	450	624
流動負債合計	13,506	10,260
固定負債		
長期借入金	1,863	5,245
リース債務	25	151
繰延税金負債	8	385
退職給付に係る負債	472	499
その他	76	92
固定負債合計	2,446	6,373
負債合計	15,953	16,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,308	2,319
利益剰余金	55,665	61,266
自己株式	△1,926	△1,911
株主資本合計	58,705	64,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△5
為替換算調整勘定	1,962	2,438
退職給付に係る調整累計額	△16	△7
その他の包括利益累計額合計	1,940	2,425
非支配株主持分	5,084	5,899
純資産合計	65,730	72,657
負債純資産合計	81,683	89,291

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	54,231	58,490
売上原価	33,984	35,913
売上総利益	20,246	22,577
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	350	361
貸倒引当金繰入額	△4	24
役員報酬	413	374
人件費	3,136	3,302
賞与引当金繰入額	416	464
退職給付費用	23	△101
旅費交通費及び通信費	386	388
減価償却費	269	453
のれん償却額	13	26
研究開発費	1,243	1,436
その他	1,729	1,743
販売費及び一般管理費合計	7,977	8,474
営業利益	12,268	14,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	36
為替差益	135	125
スクラップ売却益	72	98
補助金収入	17	419
その他	64	52
営業外収益合計	330	731
営業外費用		
支払利息	18	44
支払手数料	6	7
支払補償費	13	34
その他	1	3
営業外費用合計	41	88
経常利益	12,558	14,745
特別利益		
固定資産売却益	1	13
保険解約返戻金	31	16
特別利益合計	33	30
特別損失		
固定資産除売却損	44	32
減損損失	157	-
環境対策費	194	-
特別損失合計	396	32
税金等調整前当期純利益	12,194	14,743
法人税、住民税及び事業税	3,736	3,446
法人税等調整額	△179	443
法人税等合計	3,557	3,890
当期純利益	8,637	10,852
非支配株主に帰属する当期純利益	586	792
親会社株主に帰属する当期純利益	8,051	10,060

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,637	10,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	1
為替換算調整勘定	775	685
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	785	695
包括利益	9,423	11,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,598	10,545
非支配株主に係る包括利益	824	1,002

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,292	51,061	△1,946	54,066
当期変動額					
剰余金の配当			△3,447		△3,447
親会社株主に帰属する当期純利益			8,051		8,051
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		19	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	4,603	19	4,638
当期末残高	2,658	2,308	55,665	△1,926	58,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	1,425	△30	1,393	4,464	59,924
当期変動額						
剰余金の配当						△3,447
親会社株主に帰属する当期純利益						8,051
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	536	14	546	620	1,166
当期変動額合計	△4	536	14	546	620	5,805
当期末残高	△6	1,962	△16	1,940	5,084	65,730

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,308	55,665	△1,926	58,705
当期変動額					
剰余金の配当			△4,459		△4,459
親会社株主に帰属する当期純利益			10,060		10,060
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		14	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	5,601	14	5,627
当期末残高	2,658	2,319	61,266	△1,911	64,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6	1,962	△16	1,940	5,084	65,730
当期変動額						
剰余金の配当						△4,459
親会社株主に帰属する当期純利益						10,060
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	475	8	484	814	1,299
当期変動額合計	1	475	8	484	814	6,927
当期末残高	△5	2,438	△7	2,425	5,899	72,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,194	14,743
減価償却費	3,289	3,791
のれん償却額	13	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	199	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△293	△684
受取利息及び受取配当金	△40	△36
支払利息	18	44
固定資産除売却損益 (△は益)	43	18
減損損失	157	-
環境対策費	194	-
保険解約損益(△は益)	△31	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△922	△1,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△989	△1,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,018	△1,549
未払費用の増減額 (△は減少)	529	△115
その他	△923	△1,036
小計	11,420	12,211
利息及び配当金の受取額	40	33
利息の支払額	△36	△45
法人税等の支払額	△2,346	△4,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,077	7,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△538	△414
定期預金の払戻による収入	994	529
有価証券の取得による支出	△0	-
有価証券の売却による収入	36	-
有価証券の償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	△5,524	△9,757
有形固定資産の売却による収入	1	57
無形固定資産の取得による支出	△54	△162
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△598	-
その他	8	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,194	△9,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	△185
長期借入れによる収入	-	5,260
長期借入金の返済による支出	△1,326	△1,527
配当金の支払額	△3,446	△4,456
非支配株主への配当金の支払額	△204	△187
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△56	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,124	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,065	△3,129
現金及び現金同等物の期首残高	19,656	17,591
現金及び現金同等物の期末残高	17,591	14,461

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、TOCALO USA-Arizona LLCを設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年8月26日に行われた株式会社寺田工作所との企業結合について、前連結会計年度より暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表では、のれんが59百万円、繰延税金資産が22百万円それぞれ減少し、無形固定資産のその他が89百万円、繰延税金負債が8百万円それぞれ増加しております。

この結果、前連結会計年度末において暫定的に算定された株式会社寺田工作所取得に係るのれんの金額313百万円は、会計処理の確定により254百万円となりました。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

溶射加工を中心に表面改質加工事業を展開している当社グループは、加工・販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、連結子会社はそれぞれが独立した経営単位であります。その中で重要性の高い「溶射加工(単体)」、「国内子会社」及び「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

「溶射加工(単体)」は、当社にて行っている、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置用部品、発電用ガスタービンや各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「国内子会社」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工、株式会社寺田工作所にて行っている、工作機械・精密機械部品の製造であります。

「海外子会社」は、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(東華隆(中国))、東賀隆(昆山)電子有限公司(東賀隆(中国))、漢泰国際電子股份有限公司(漢泰国際電子(台湾))、TOCALO USA, Inc. (TOCALO USA(米国))、TOCALO USA-Arizona LLC (TOCALO USA-Arizona(米国))にて行っている溶射加工であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,213	2,656	9,319	51,188	2,880	54,069	161	54,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,233	462	90	1,786	36	1,823	△ 1,823	—
計	40,447	3,118	9,410	52,975	2,917	55,893	△ 1,662	54,231
セグメント利益	8,868	346	3,330	12,545	422	12,967	△ 409	12,558
その他の項目								
減価償却費	2,073	339	435	2,848	124	2,973	316	3,289
のれんの償却額	—	13	—	13	—	13	—	13
受取利息	0	0	21	22	0	22	1	23
支払利息	17	0	—	17	1	18	—	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,712	637	754	4,104	592	4,697	480	5,177

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工を含んでおります。
- 2 外部顧客への売上高の調整額161百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△409百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△418百万円、その他の調整額9百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額316百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額1百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480百万円は、事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 5 2026年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,709	2,883	12,269	55,862	2,467	58,329	160	58,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	505	78	1,748	33	1,781	△1,781	—
計	41,873	3,388	12,348	57,610	2,500	60,111	△1,620	58,490
セグメント利益	8,802	331	4,937	14,072	281	14,353	391	14,745
その他の項目								
減価償却費	2,230	353	546	3,130	188	3,319	471	3,791
のれんの償却額	—	26	—	26	—	26	—	26
受取利息	0	3	15	18	0	18	3	22
支払利息	32	1	7	42	1	44	0	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,808	525	695	8,028	846	8,875	320	9,196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工を含んでおります。

- 2 外部顧客への売上高の調整額160百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額391百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)395百万円、その他の調整額△3百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) 減価償却費の調整額471百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
  - (3) 受取利息の調整額3百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
  - (4) 支払利息の調整額0百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の支払利息であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額320百万円は、事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.03円	1,122.58円
1株当たり当期純利益	135.44円	169.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,051	10,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,051	10,060
普通株式の期中平均株式数(株)	59,449,007	59,463,989

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,730	72,657
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,084	5,899
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,084)	(5,899)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,645	66,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	59,455,338	59,468,698

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比	
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	24,114	24,813	698	+2.9
産業機械用部品への加工	4,872	5,652	779	+16.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,927	3,963	35	+0.9
その他の溶射加工	6,298	6,280	△17	△0.3
溶射加工(単体) 計	39,213	40,709	1,496	+3.8
その他表面処理加工	2,880	2,467	△413	△14.3
国内子会社	2,656	2,883	227	+8.6
海外子会社	9,319	12,269	2,949	+31.7
合 計	54,069	58,329	4,259	+7.9

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

## ② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比	
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	24,850	28,016	3,165	+12.7
産業機械用部品への加工	5,301	5,600	298	+5.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,846	3,922	76	+2.0
その他の溶射加工	6,206	6,236	30	+0.5
溶射加工(単体) 計	40,205	43,775	3,570	+8.9
その他表面処理加工	2,892	2,507	△385	△13.3
国内子会社	2,786	2,814	27	+1.0
海外子会社	10,274	12,726	2,451	+23.9
合 計	56,159	61,823	5,664	+10.1

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	5,372	8,575	3,202	+59.6
産業機械用部品への加工	808	756	△ 52	△6.5
鉄鋼用設備部品への加工	895	855	△ 40	△4.5
その他の溶射加工	938	894	△ 44	△4.7
溶射加工(単体) 計	8,015	11,081	3,065	+38.3
その他表面処理加工	348	387	39	+11.4
国内子会社	180	112	△ 68	△37.9
海外子会社	2,805	3,262	456	+16.3
合 計	11,349	14,843	3,493	+30.8

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比	
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	24,114	24,813	698	+2.9
産業機械用部品への加工	4,872	5,652	779	+16.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,927	3,963	35	+0.9
その他の溶射加工	6,298	6,280	△ 17	△0.3
溶射加工(単体) 計	39,213	40,709	1,496	+3.8
その他表面処理加工	2,880	2,467	△ 413	△14.3
国内子会社	2,656	2,883	227	+8.6
海外子会社	9,319	12,269	2,949	+31.7
受取ロイヤリティー等	161	160	0	△0.4
合 計	54,231	58,490	4,259	+7.9

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、2026年3月19日付「組織変更および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

## (3) (参考) 実力ベースの経常利益

2026年3月期は、2021年11月に公表しました中期経営計画の最終年度にあたります。対象5カ年における実力ベースの経常利益は以下の推移となります。なお、2025年3月期に係る連結経常利益については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(単位：百万円)

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連結経常利益	10,571	11,003	9,662	12,558	14,745
数理計算上の差異	35	64	556	301	662
補助金収入	33	10	19	17	419
実力ベースの経常利益	10,502	10,928	9,086	12,239	13,663

(注)「実力ベースの経常利益」とは、連結経常利益から発生期に一括償却した退職給付による数理計算上の差異、営業外収益に計上した補助金収入を控除した経常利益額になります。当社の実力値を示す経営指標として参考開示いたします。

以 上